

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月27日

上場会社名 メタウォーター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9551 URL <https://www.metawater.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画室長 (氏名) 中川 雅幸 (TEL) 03-6853-7317
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,918	25.0	△1,932	—	△1,142	—	△951	—
2022年3月期第1四半期	15,934	12.3	△2,828	—	△2,697	—	△2,078	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △270百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △1,083百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△21.85	—
2022年3月期第1四半期	△47.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	129,182	59,197	44.9
2022年3月期	133,065	59,548	44.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 57,987百万円 2022年3月期 59,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	9.9	9,300	14.2	9,300	6.3	6,300	0.9	144.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	47,758,500株	2022年3月期	47,758,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,196,064株	2022年3月期	4,196,064株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	43,562,436株	2022年3月期1Q	43,535,068株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済社会活動の正常化が進むなかで、景気の持ち直しの動きがみられました。また、世界の経済状況においても景気の持ち直しが続きました。一方で、急速な円安の進行や、ウクライナ情勢の長期化及び中国における感染再拡大の影響等による原材料価格の上昇やサプライチェーンの停滞及び半導体不足等、景気の下振れリスクが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2023」の達成に向けて、引き続き「①基盤分野の強化と成長分野の拡大」「②研究開発投資の拡大」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業、及び海外事業における北米子会社が順調に推移したこと、また、PPP事業において株式会社みずむすびマネジメントみやぎを連結したこと等により、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。なお、経常利益には、円安影響による為替差益664百万円が含まれています。

当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第1四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,934	19,918	+3,983	+25.0
営業利益	△2,828	△1,932	+895	—
経常利益	△2,697	△1,142	+1,555	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,078	△951	+1,126	—
受注高	37,969	38,180	+211	+0.6
受注残高	191,045	204,292	+13,246	+6.9

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業においては、売上高及び営業利益共に順調に推移し、前期を上回りました。海外事業においては、北米子会社の業績が順調に推移したこと等により、売上高及び営業利益共に前期を上回りました

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	10,167	12,325	+2,157	+21.2
営業利益	△1,623	△864	+758	—
受注高	16,368	14,063	△2,304	△14.1
受注残高	104,930	114,779	+9,848	+9.4

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

O&M事業においては、売上高及び営業利益共に前期をやや下回りました。PPP事業においては、株式会社みずむすびマネジメントみやぎを連結したこと等により、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,767	7,592	+1,825	+31.7
営業利益	△1,204	△1,068	+136	—
受注高	21,601	24,116	+2,515	+11.6
受注残高	86,115	89,512	+3,397	+3.9

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,882百万円減少し、129,182百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,623百万円減少し、104,315百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物並びにソフトウェアが増加したことから、前連結会計年度末に比べ741百万円増加し、24,866百万円となりました。

流動負債は、電子記録債務並びに契約負債が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ5,506百万円減少し、51,473百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,974百万円増加し、18,511百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、59,197百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績につきましては、2022年4月27日発表の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,290	49,044
受取手形、売掛金及び契約資産	77,364	41,260
仕掛品	1,721	4,158
貯蔵品	6,225	6,597
その他	2,337	3,254
流動資産合計	108,939	104,315
固定資産		
有形固定資産	4,548	4,824
無形固定資産		
のれん	2,406	2,489
顧客関連資産	4,239	4,418
公共施設等運営権	1,000	987
その他	2,843	3,008
無形固定資産合計	10,489	10,903
投資その他の資産	9,087	9,138
固定資産合計	24,125	24,866
資産合計	133,065	129,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,829	8,789
電子記録債務	10,682	17,244
短期借入金	903	1,097
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	875	880
未払法人税等	2,759	208
契約負債	7,509	14,970
完成工事補償引当金	1,246	1,179
受注工事損失引当金	919	896
その他	8,255	6,205
流動負債合計	56,980	51,473
固定負債		
長期借入金	917	1,025
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	9,711	11,617
退職給付に係る負債	4,107	4,150
その他	1,799	1,718
固定負債合計	16,536	18,511
負債合計	73,516	69,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,406	9,406
利益剰余金	46,380	44,557
自己株式	△7,137	△7,137
株主資本合計	60,595	58,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	65
繰延ヘッジ損益	△35	△3
為替換算調整勘定	△169	285
退職給付に係る調整累計額	△1,210	△1,133
その他の包括利益累計額合計	△1,349	△785
非支配株主持分	302	1,209
純資産合計	59,548	59,197
負債純資産合計	133,065	129,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	15,934	19,918
売上原価	14,343	17,119
売上総利益	1,591	2,798
販売費及び一般管理費	4,419	4,731
営業損失(△)	△2,828	△1,932
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	57	58
持分法による投資利益	-	86
為替差益	35	664
その他	44	1
営業外収益合計	173	844
営業外費用		
支払利息	41	50
固定資産処分損	0	0
その他	1	3
営業外費用合計	43	54
経常損失(△)	△2,697	△1,142
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,697	△1,142
法人税等	△608	△248
四半期純損失(△)	△2,089	△894
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	57
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,078	△951

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,089	△894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	-	92
為替換算調整勘定	914	455
退職給付に係る調整額	92	77
その他の包括利益合計	1,006	624
四半期包括利益	△1,083	△270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,071	△387
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
--

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,167	5,767	15,934	—	15,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,167	5,767	15,934	—	15,934
セグメント損失(△)	△1,623	△1,204	△2,828	—	△2,828

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,325	7,592	19,918	—	19,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,325	7,592	19,918	—	19,918
セグメント損失(△)	△864	△1,068	△1,932	—	△1,932

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。